

学術会議選考・諮問委員会開会式

政府案に今更批判

日本学術会議の総会が十七日開かれ、第三者の「選考諮問委員会（仮称）」を新設し、会員選考に関与させるとする政府が検討中の学術会議法改正案について議論した。会員からは諮問委を通じ「政府の意見が反映されてない」とが容易に想像される」などと批判や懸念が続出。「選考に介入する意図はない」「（選考過程の）透明性確保が最低限必要だ」とする政府担当者と応酬になった。

政府は今国会に法改正案を提出する意向。学術会議側は政府の方針に対しても「明確な意思の表出」をする」と決め、十八日の総会で具体的な内容をまとめた。

政府案では、学術会議は会員選考時に諮問委の意見を聞き、その意見を尊重しなければならない。政府側

は「この日、諮問委の委員に関し新たに方針を説明。任期は三年で、首相が議長を務める総合科学技術・インベーション会議内で選ばれた有識者議員や、日本学士院院長と協議して学術会議会長が任命するとした。政府担当者は、学術会議は独立して活動しているが、国の組織であり経費は全額国費でまかなわれている」と指摘。「現行の組織形態を望む学術会議側を尊重しつつ、運営や会員選考の透明性を図るためのありの方策を検討してきた」と主張し、政府案とのつどつて透明性を確保できなければ国機関にとどまり続けるのは難しいと憲制した。

学術会議の会員らは「なぜ介入しないと断言できるのか」「学術会議の独立性に根本的に觸り大きな問題がある」と反発。「政府が金を出すのであれば、口に出していくところ考え方があつた。学術会議の見直しの議論は、二〇一〇年の菅義偉前首相による新会員候補六人の任命拒否を機に浮上したが、政府は理由を明らかにしていない。

61人が懸念表明
ノーベル受賞者
日本学術会議の梶田隆章会長は十七日の総会で、会員選考に第三者の審議会を関与させる」となどを盛り込んだ政府の学術会議見直し案に対し、海外の自然科学发展系のノーベル賞受賞者六十人から懸念を表明する共同声明を受け取ったと発表した。

梶田会長は「世界の傑出した多くの科学者からメッセージが寄せられた。（科だ」とした。

学者組織の「独立性が重大な関心事である」と改めて確認できた」と話した。

政府案を巡っては、二月に東京工業大の大隅良典栄教授など国内のノーベル

賞受賞者八人が「学術の

独立性（を損なう）といつた根源的かつ重要な問題につながる」と危惧する声明を公表。梶田会長による

声明は「日本の八人が表明した懸念を共有し、全面的に支持する」としている。

総会では米国、ドイツ、

フランス、イタリアの代表的な科学者組織から、日本

政府への懸念を示す書簡を受け取ったことも公表し

た。イタリア・リンチエイ国立アカデミーは「先進七

カ国（G7）議長国（日本）で、いつした事態が起きている」とは非常に遺憾だ」と指摘。米科学アカデミー

は、海外の科学者組織が介

入する」とは不適切として

つ「政治的な干渉から科学的助言を独立させること」が重要である」とは共通認識

だ」とした。